

科学技術政策担当大臣賞



地方大学が「事業貢献第一主義」で取り組む産学連携

「フレキシブル有機エレクトロニクス実用化基盤技術」 の開発に係る産学官連携

受賞者

- 国立大学法人山形大学 有機エレクトロニクスイノベーションセンター センター長代理 産学連携教授 仲田 仁
- 国立大学法人山形大学 有機エレクトロニクスイノベーションセンター 産学連携教授 向殿 充浩

概要

共同研究先企業10社とコンソーシアムを形成し、今後大きな市場の広がりが予想されるフレキシブル有機エレクトロニクスデバイス用の基板、材料、作製プロセス等の基盤技術を開発し、技術の垂直統合により、その早期実用化を目指している。

連携の工夫・特長・先導性

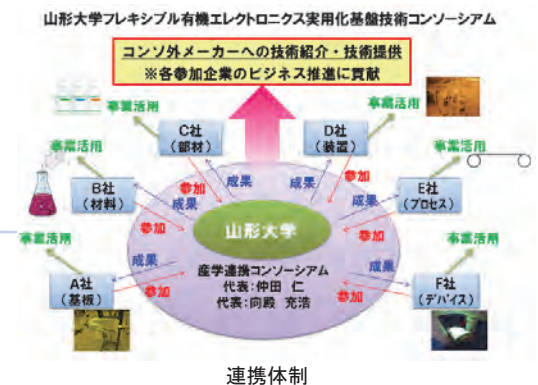
- ・企業出身教員（構成員全員）が保有する有機エレクトロニクスに関するスキルやネットワーク及び研究設備を有効に活用し、フレキシブル有機エレクトロニクス技術の早期実用化を推進している。
- ・開発に取り組む技術に関しては、大学側ニーズに基づくものみならず、むしろ新規事業を目指す企業が必要とするニーズに基づいて開発プランを立案、推進している。

連携の効果

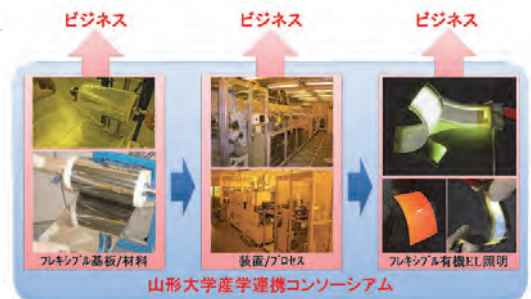
- ・フレキシブル有機エレクトロニクスの実現にはさまざまな要素技術の融合が必要であり、これらの要素技術の擦り合わせによって各技術の高度化をスピーディに推進することが求められる。この観点から、コンソーシアム形式の産学連携を核とした研究開発は極めて効果的である。

社会・技術・市場等への貢献

- ・フレキシブルデバイスの実現により、社会環境が大きく変わることが期待されている。この社会ニーズを充足するために、民間企業での早期事業化に向けた技術の橋渡し拠点として、フレキシブルデバイス実現のための総合的な要素技術を確立することで貢献する。
- ・折り曲げ可能なモバイル機器や、AR（拡張現実）・VR（仮想現実）等の新用途、新市場創出への貢献を目指す。



連携体制



連携成果と産業への貢献

用語解説

有機エレクトロニクス：半導体特性を示す有機材料をベースとしたエレクトロニクス。有機ELや有機トランジスタ、有機太陽電池等が代表的技術である。